

2 職員の基本給、平均月収額および平均年齢の状況(平成31年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基 本 給	平 均 月 収 額
鬼 北 町	43.3 歳	336,490 円	447,285 円
団 体 平 均	44.3 歳	340,929 円	514,169 円
事 業 者	一 歳		一 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
2 基本給は、給料および扶養手当の合計額の平均である。

3 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

鬼 北 町	市町村平均(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(平成30年度)	1人当たり平均支給額(平成30年度)
998 千円	1,525 千円
支給割合および加算措置の状況は、一般行政職と同じである。	

② 退職手当の支給率等は、一般行政職と同じである。

③ 特殊勤務手当は、なし。

④ 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	221 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	73 千円
支給実績(平成29年度決算)	223 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	74 千円

(注) 1 時間外勤務手当は、休日勤務手当を含む。
2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成30年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

⑤ その他の手当(平成31年4月1日現在)

手 当 名	内容および支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)
扶 養 手 当	一般行政職と同じである	同	—	695 千円	231,300 円
住 居 手 当	一般行政職と同じである	同	—	312 千円	312,000 円
通 勤 手 当	一般行政職と同じである	同	—	147 千円	48,985 円
管 理 職 手 当	一般行政職と同じである	同	—	635 千円	317,700 円

■ 病院事業

1 職員給与費の状況

① 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)平成29年度の 総費用に占める 職員給与費比率
年度 30	千円 936,537	千円 307	千円 77,030	% 8.2	% 7.5

区 分	職員数 A	給 料	与 員手当	期末・勤勉手当	費 計 B	一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
年度 30	人 5	千円 29,365	千円 35,317	千円 12,348	千円 77,030	千円 15,406	千円 17,029

(注) 1 職員手当には退職手当金を含まない。
2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

2 職員の基本給、平均月収額および平均年齢の状況(平成31年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基 本 給	平 均 月 収 額
鬼 北 町	47.8 歳	500,019 円	1,485,447 円
団 体 平 均	45.0 歳	570,145 円	1,415,659 円
事 業 者	一 歳		一 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
2 基本給は、給料および扶養手当の合計額の平均である。

3 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

鬼 北 町	市町村平均(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(平成30年度)	1人当たり平均支給額(平成30年度)
2,470 千円	2,549 千円
支給割合および加算措置の状況は、一般行政職と同じである。	

② 退職手当の支給率等は、一般行政職と同じである。

③ 特殊勤務手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度決算)	17,134 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	4,283,400 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)	2.4 %
手当の種類(手当数)	1 種類

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(30年度決算)	左記職員に対する 支給単価
研究手当	医師(北宇和病院)	病理生理学の研究事務	17,134 千円	月額500,000円の範囲内

④ 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	13 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	13 千円
支給実績(平成29年度決算)	22 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	22 千円

(注) 1 時間外勤務手当は、休日勤務手当を含む。
2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成30年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

⑤ その他の手当(平成31年4月1日現在)

手 当 名	内容および支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)
扶 養 手 当	一般行政職と同じである	同	—	636 千円	212,000 円
住 居 手 当	一般行政職と同じである	同	—	0 千円	0 円
通 勤 手 当	一般行政職と同じである	同	—	30 千円	30,000 円
管 理 職 手 当	一般行政職と同じである	同	—	0 千円	0 円

通勤手当	・交通機関等利用で片道2km以上支給限度額 55,000円 ・自動車等使用者で片道2km以上通勤距離に応じて2,500円～47,200円	異	国は60km未満で2,000円～24,500円	千円 7,859	円 81,229
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い単身で生活することとなった職員に対して支給30,000円+加算額 ※加算額は配偶者住宅との距離に応じて8,000円～70,000円	同	—	千円 0	円 0
日直手当	・勤務1回につき 4,400円	同	—	千円 1,060	円 10,793
管理職手当	・診療所長 97,600円～142,800円 ・課長級 42,900円～52,400円 ・課長補佐級 31,500円	同	—	千円 17,595	円 541,385
初任給調整手当	・欠員の補充が困難であると認められる医師に新たに採用された職員支給限度額 414,300円	同	—	千円 8,026	円 4,012,800
管理職員特別勤務手当	・管理職手当支給対象職員が緊急時等に休日等にも勤務した場合1日から3種の職員で6,000円～10,000円	同	—	千円 147	円 6,837

5 特別職の報酬等の状況(平成31年4月1日現在)

区 分	給 料 月 額 等	(参考)類似団体における最高／最低額
給 料	町 長 731,000 円 副 町 長 584,000 円	855,000 円～ 550,000 円 680,000 円～ 476,000 円
報 酬	議 長 240,000 円 副 議 長 188,000 円 議 員 173,000 円	408,000 円～ 218,000 円 340,000 円～ 174,000 円 320,000 円～ 155,000 円
期 末 手 当	町 長 副 町 長 議 長 副 議 長 議 員	(平成30年度支給割合) 3.40 月分 (平成30年度支給割合) 3.40 月分
退 職 手 当	町 長 副 町 長 議 長 副 議 長 議 員	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 給料月額×在職月数×0.46 16,140,480 円 退職の翌月 給料月額×在職月数×0.27 7,568,640 円 退職の翌月

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期(4年=48月)動いた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

1 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数	対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
普 通 行 政 会 計 部 門	一 般 行 政	2 33 9 43 15 11 3 7	2 32 9 42 14 12 3 7	0 △ 1 0 △ 1 △ 1 0 1 0
	議 会 総 務 課	2	2	0
	税 務 課	33	32	△ 1
	民 生 課	9	9	0
	衛 生 課	43	42	△ 1
	農 林 水 産 課	15	14	△ 1
	商 工 課	11	12	1
	土 木 課	3	3	0
	計	7	7	0
	計	123	121	△ 2
部 門	教育部門	17	17	0
	小 計	140	138	△ 2
公 営 企 業 等 部 門 合 計	病 院	12	12	0
	水 道	5	5	0
	下 水 道	2	2	0
	そ の 他	9	10	1
	小 計	28	29	1
合 計		168 [227]	167 [227]	△ 1 [0]

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数(教育長は除く。)である。
2 ()内は、条约定数の合計である。

2 年齢別職員構成の状況(平成31年4月1日現在)

区 分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
H31	0	6	12	15	17	18	16	21	25	24	12	1	167
H26	0	5	14	16	9	20	20	26	26	18	16	1	171

3 職員数の推移 (単位:人・%)

年 度	26年	27年	28年	29年	30年	31年	過去5年間の 増減率(率)
部門別							
一 般 行 政	121	120	119	116	123	121	0 (0.00%)
教 育	20	21	23	22	18	17	△3 (△15.00%)
普 通 会 計 計	141	141	142	138	141	138	△3 (△2.13%)
公営企業等会計計	31	29	30	30	28	29	△2 (△6.45%)
総 合 計	172	170	172	168	169	167	△5 (△2.91%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。(30年までは教育長を含む。)

7 公営企業職員の状況

■ 水道事業

1 職員給与費の状況

① 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)平成29年度の 総費用に占める 職員給与費比率
年度 30	千円 322,307	千円 86,518	千円 27,921	% 8.7	% 8.3

区分	職員数 A	給 料	与 員手当	期末・勤勉手当	費 計 B	一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
年度 30	人 4	千円 16,151	千円 1,555	千円 3,991	千円 21,697	千円 5,424	千円 6,181

(注) 1 職員手当には退職手当金を含まない。
2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。